

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

13325

事業所内保育施設保育料助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童保育費	
	大事業		児童保育事業	
	中事業		事業所内保育施設保育料助成事業	

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	平成29年度 ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	保育こども園課	兒嶋 晃義	435-1064
事業実施の根拠法令	市事業所内保育施設保育料給付費に関する要綱	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策を図る。		事業所内保育施設が免除した保育料(第2子以降)について補助金を交付する。		
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	事業所内保育施設に在籍する対象児童(第2子以降)の保護者に対し、給付費を給付する。	事業所内保育施設が免除した保育料(第2子以降)について補助金を交付する。	事業所内保育施設が免除した保育料(第2子以降)について補助金を交付する。	事業所内保育施設が免除した保育料(第2子以降)について補助金を交付する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	11,315	10,496	10,620	8,046	10,416	10,763	10,416	0	10,416	0
伸び率(%)	0%	0%	△6.1%	△23.3%	△1.9%	33.8%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,692	1,853	1,752	1,673	1,319	3,569	3,414	0	3,414
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,692	1,853	1,752	1,673	1,319	3,569	3,414	0	3,414
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	5,657	5,238	5,310	4,022	5,208	5,381	5,208	0	5,208	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	5,658	5,258	5,310	4,024	5,208	5,382	5,208	0	5,208	0
所要人数(人)	正規職員	0.21	0.23	0.22	0.21	0.17	0.46	0.44	0.00	0.44
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	負担金、補助及び交付金 10,416千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
申請者数		人	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	32	24	39		
			達成度(%)	128%	96%	156%	%	%
補助対象者数		人	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	32	24	39		
			達成度(%)	128%	96%	156%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	多子世帯に対する有効な経済的支援であると考えており、平成30年度からは第2子まで対象を拡大している。
見直し・改善内容	第3子以降を対象に行ってきた保育料の無償化を、平成30年度からは一定の所得制限のもと第2子まで拡充している。